

氏名(本籍)	たむらせつこ 田村節子(茨城県)		
学位の種類	博士(心理学)		
学位記番号	博乙第2431号		
学位授与年月日	平成21年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	保護者をパートナーとする援助チームのタイプと援助過程の質的分析		
主査	筑波大学教授	教育学博士	新井 邦二郎
副査	筑波大学教授	教育学博士	徳田 克己
副査	筑波大学教授	博士(心理学)	濱口 佳和
副査	筑波大学教授	Ph.D	石隈 利紀
副査	筑波大学教授	博士(教育学)	茂呂 雄二

## 論文の内容の要旨

### (目的)

教師・保護者・スクールカウンセラーによる援助チームを学校心理学の枠組みを用いて実践し、保護者を含む援助チームのモデルの生成と効果的な援助のあり方を検討し実践上の問いをとくことをすることを目的とした。具体的には以下の3つを目的とする。①保護者を含めた援助チームを実践し、援助チームの立ち上げや援助過程、連携のタイプについて明らかにする(研究1～研究3)。②心理的な混乱が大きい保護者が援助チームのパートナーとなる保護者の心理的変容過程を明らかにし援助過程を検討する(研究4～研究6)。③学校に対して要求が強い保護者が援助チームのパートナーとなる保護者の心理的変容過程を明らかにし、援助過程を検討する(研究7～研究9)。

### (対象と方法)

中学校6校の母親20名、父親1名、中学生23名が対象となった。質的研究法を用いて分析・検討し、本研究のすべての実践に著者がスクールカウンセラーとして関わった。

### (結果)

#### ①保護者をパートナーとする援助チームモデルの類型と典型タイプ1、タイプ2の検討

研究1では、保護者をパートナーとする援助チームを実践し連携の中心となる担い手に焦点をあてて援助チームの連携の形態を分類した。その結果、4タイプに分類された。タイプ1は典型例であり、教師・保護者・スクールカウンセラーの3者が定期的に相互コンサルテーションを行なって子どもへ援助した。タイプ2は、物理的に来談が少なかったが援助方針や援助案は共有しタイプ1の亜型と位置づけた。タイプ3は教師が援助を主導し、タイプ4はスクールカウンセラーが援助を主導したタイプであった。以上のことから、保護者をパートナーとするためには、保護者を援助を提供する側に位置づけ、保護者・教師・スクールカウンセラーの3者で相互コンサルテーションを行ないながら子どもへ援助することが有効であることが示唆された。研究2、研究3では、援助ニーズの大きい子どもへのコア援助チームの典型例について検討した結果、コア援助チームの活動は事例の好転に有効であった。

### ②心理的な混乱が大きい保護者をパートナーとする援助チームの検討

研究4では、母親の手記を分析し心理的な混乱が大きい保護者がパートナーとなっていく心理的変容過程は、第I期では当初、子育てにおける疎外感、無力感等を抱いていた母親が、第II期において心理的な揺れを伴った軌道修正の過程を経てパートナーとなり、第III期では援助チームメンバーとしての親役割の充実がはかられ、第IV期には子どもや母親自身の将来への展望をもつことが示唆された。研究5では、研究4の援助過程を検討し親・援助者間ギャップへの配慮が必要であることが示唆された。研究6では、研究4のモデルを2事例で検証しモデルは支持された。

### ③学校に対して要求が強い保護者をパートナーとする援助チームの検討

研究7では、学校への要求が強い保護者の半構造化面接を行ない、パートナーとなっていく保護者の心理的変容過程は、第I期において教師への怒りや不満があり教師との関係が悪化していた保護者が、第II期において外部の調整役による保護者と学校の対立における軌道修正の過程を経てパートナーとなり、第III期において援助チーム会議による教師との関係の捉え直しがはかられ、第IV期において教師への見方のよい変化が生じることが示唆された。研究8では、研究7の援助過程を検討し外部の機関（教育委員会や大学等）がコーディネーターとして機能したことが示唆された。研究9では研究7のモデルを2事例で検証しモデルはほぼ支持された。

(考察)

本研究の結果からコア援助チームの実践モデルおよび援助チームを組みにくい保護者がパートナーとなる保護者の心理的変容過程モデルが2つ提案された。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究の一連の実践研究では、教師・保護者・スクールカウンセラーらによる援助チームの形成と展開における実践上の問いを明らかにした。また本研究は、学校心理学における個別の援助チームにおける援助サービスの方法論（タイプ論、プロセス論、コーディネーター論）のひとつとして理論的および実践的にも貢献したと言える。

わが国でスクールカウンセラーが普及しつつある中で、生徒への個別支援ではなく、関係者によるチーム支援が重視されるようになってきた。このような時代のニーズに本研究は大きな実践上・研究上の示唆を与えるものと評価できる。

よって、著者は博士（心理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。